

地方都市視察報告書

総務区民委員会

- 1 実施日 平成27年10月22日（木）
- 2 視察地 公益財団法人大阪国際交流センター（大阪市）
【市及びセンターの概要】
 - (1) 面積 225.21㎡
 - (2) 人口・世帯数（平成27年9月1日現在）
 - 人口 2,698,024人
 - 世帯数 1,377,862世帯
 - (3) 外国人住民数（平成26年12月31日現在）
116,859人
 - (4) 昭和62年に大阪市が設立し、平成24年に公益財団法人の認定を受けた。大阪を中心とした関西一円において、歴史、文化、その他の地域的特性をいかした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解の増進と友好親善の促進を図るため、国際交流・多文化共生に関する各種事業展開を行っている。
- 3 視察項目・内容
多文化共生について



4 視察参加者

【委員】

雨宮武彦委員長	久保広介副委員長	佐藤佳一委員
北島としあき委員	平間しのぶ委員	渡辺清人委員
有馬としろう委員	おぐら利彦委員	ふじ川たかし委員
かわの達男委員		

【随行】

議事係 濱野智子 氏家あふゆ

5 視察結果・所感

大阪国際交流センターは、大阪市の外国人住民数約11万6千人、4.38%の外国人住民と市民が、ともに地域社会の一員として暮らし、社会参加を通じて活力を生み出す多文化共生社会の実現に向けた取り組みを進めていた。

日本語学習支援では、様々な年齢層、習熟度に応じた支援、国際化を担う人材の育成、ボランティア育成・活用、国際交流など幅広い活動が印象的であった。特に、外国人観光客とのコミュニケーションをとるための、大阪タクシー協会との連携によるタクシー運転手対象の語学研修の取り組みは、喜ばれ効果をあげているとのことであった。オリンピック・パラリンピックの競技会場となる新宿区として、参考とすべき課題である。

6 主な質疑項目

- (1) 大阪タクシーセンター対象の語学研修について
- (2) 国際交流型観光検討事業の、外国人と地元との観光案内について
- (3) ヘイトスピーチがある中での事業実施について
- (4) 在日外国人の障がい者給付金・高齢者給付金の支給について
- (5) 外国にルーツを持つ子どもたちの高校進学支援について
- (6) 留学生が卒業後、就職が決まるまでの経過措置について

7 その他

【共同視察者】

多文化共生推進課長 鈴木 靖